

2018年度 一般社団法人日本社会福祉学会 事業計画

一般社団法人日本社会福祉学会は、定款に定められた公益目的を達成するために、2018年度は下記の事業を行う。より円滑に各事業を実施できるよう努めていきたい。

記

1. 学術研究集会・講演会等の開催について

社会福祉学の研究成果の発表・知識の交換を行うために、下記の事業を推進する。

1) 第66回春季大会・秋季大会について

- ・学会本部企画シンポジウムを中心とした「春季大会」

テーマ：「外国人への支援～多文化共生社会とソーシャルワーク～」

開催年月日：2018年5月27日（日）

開催会場：東京通信大学 新宿駅前キャンパス（コクーンタワー）21階211教室

- ・会員の研究発表を中心とした「秋季大会」

テーマ：「21世紀の社会福祉と『運動性』」

開催年月日：2018年9月8日（土）～9日（日）

開催会場：金城学院大学

前回の秋季大会と同様、抄録集はWEBでの閲覧を原則とし、開催コストの削減を目指す。基本的なプログラムは、会員による個人研究発表（口頭発表、ポスター発表）、特定課題セッション、大会テーマに即した大会校企画シンポジウム、若手研究者のための企画、留学生のための企画とする。

なお、本年度は、国際交流企画の日本社会福祉学会担当年にあたるため、日本、韓国、中国を中心とした企画の実施を、国際学術交流促進委員会とともに図る。

2) 各地域ブロック研究大会について

各地域ブロックの「研究集会」等を支援し、地域ブロックの研究活動の活性化を図ると同時に各地域の学術振興に寄与する。

3) 日本社会福祉学会フォーラムについて

会員および一般住民の関心なども踏まえながら、担当地域ブロックと連携し、学術フォーラムを開催し、地域における社会福祉学の普及・推進を図る。学会の社会貢献的な意味合いを持ち、各地域の福祉現場とつながる企画内容とする。2018年度は北海道地域ブロックにより開催をする。

2. 学会誌の刊行について

会員の研究成果を国内外に公表するために、下記の事業を推進し、研究成果の普及に努める。

1) 学会誌『社会福祉学』第59巻1号～4号の刊行

2) 英文誌『Japanese Journal of Social Welfare』（第59巻5号）を電子ジャーナル中心に刊行

3. 研究の奨励・研究業績の表彰について

会員の研究水準の一層の発展を図るために、学会賞事業を推進すると共に、若手研究者の育成に努める。

4. 関連学術団体との連携について

従前通り、関連学術団体との連携を図る。「日本社会福祉系学会連合」、「社会政策関連学会協議会」、「社会学系コンソーシアム」、「ソーシャルケアサービス従事者研究協議会」、「人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会」などの活動を支援すると共に、本学会の研究水準向上に努める。

5. 国際交流および研究協力の推進について

1) 在日留学生会員の育成に向けた事業実施

- ①2014年度より始まった秋季大会での「留学生ワークショップ」の企画・開催の継続
- ②ホームページ等を活用した留学生研究交流のための情報提供の推進
- ③地域ブロック別での留学生会員向けの活動や情報提供の推進

2) 自由研究発表・国際学術交流シンポジウム等への協力

- ①4月20日、21日 韓国社会福祉学会春季学術大会への自由研究発表者派遣審査・決定と協力
- ②9月8日、9日 日本社会福祉学会秋季大会「3カ国国際学術シンポジウム」の開催・運営
- ③9月8日、9日 韓国・中国からの自由研究発表者受け入れ
- ④開催日未定 中国社会学会社会福祉専門研究委員会全国大会への自由研究発表者派遣審査・協力

3) 韓国、中国をはじめとする東アジア諸国との連携及び学術交流・推進事業

- ①韓国・中国との3カ国学術交流「覚書」に基づく共同研究等の学術交流の検討・実施
- ②東アジア諸国の社会福祉学会等の研究活動に関する情報収集と交流の検討

4) 欧米諸国との連携及び学術交流の検討

- ①欧米諸国の社会福祉学会等の研究活動に関する情報収集と交流の検討

6. 広報活動について

1) 「学会ニュース」の発行（2月、6月、10月の年3回の発行を予定）

- ・シリーズ「社会の潮流を読む」を継続し、会員のニーズに応えるべく的確な人選を行い、より充実させたコラムを掲載する。
- ・前年度に引き続き、地域の学会活動の動向を広報することを目的とした「地域ブロック紹介」を充実させる。

2) 「広報委員会だより」の配信（年5～6回の一斉メール送信）

- ・当学会の動向、必要な情報、ニュースの配信を充実させる。

3) 学会ホームページの充実化を図る

- ・ホームページのモバイル閲覧の開始

2017年度にグーグルアナリティクスを分析した結果、学会開催前および期間中のアクセスルートは、モバイルの利用頻度が高いことが分かった。これを受けてタブレット端末やスマートフォンからの閲覧の増加に対応するため、まずは学会大会時によるホームページ閲覧のアクセシビ

リティの向上を図る。また、ハッキングなどに備えたリスク管理を強化するための対応策を引き続き検討する。

- ・ホームページのトップページの変更によるアクセシビリティの充実化

ホームページのアクセシビリティを高めるために、近年変更されていないトップページの構成変更を検討し、各会員が必要な情報を入手することが容易になるようにする。予算に応じて、ホームページ内のページの重要度に応じてモバイル閲覧の対応を順次行えるようにする。

- ・対外的広報の強化

会員以外に対しての広報を行うことは、本学会の会員獲得にもつながる。さらには本学会の使命である社会福祉学の進歩と普及のためにも必要なことである。2018年度は、非会員、社会福祉の現任者、当事者、市民、高校生などを対象に、サイトの充実を図ることを試みる。

- ・外国語対応ページの充実、更新

昨年度のホームページの英語対応に引き続き、中国や韓国の研究者に必要な情報を掲載できるように、国際学術交流促進委員会と連携を図り、対応する。

7. 研究倫理について

- 1) 研究倫理問題への迅速な対応

- 2) 研究倫理問題への対応を通して研究倫理に関する諸規程の検討

8. 学会資料のアーカイブ化について

- 1) アーカイブ化推進委員（2018～2020年）の選定

- 2) 2018年度の具体的な取り組み

- ・学会機関誌および写真を分類整理し、出来る限りデジタル化する。

- 3) 長期的展望に立った活動の明確化

- 4) 個人情報の取り扱いに関する検討

9. 若手・助成研究者への支援について

- 1) 2017年度は本委員会が創設された年であり、40歳未満の会員を対象とした研究環境に関するWEB調査を実施した。その結果に基づき、報告書を作成するとともに、学会として取り組める支援方策を2018年5月の学会総会で提案するため、2018年度は支援方策の具体化を行う。

- 2) 2017年度のWEB調査の対象に設定していない40歳以上で研究歴の浅い会員、および40歳以上の女性会員にも特有のニーズが存在すると考える。そのため、2018年度はそれらの会員に対する調査を実施し、支援方策を提言する。

- 3) 第66回(2018年度)秋季大会の若手研究者のためのワークショップは、「学会における若手研究者支援について考える」がテーマであり、委員会からは委員長と委員が出席し、2017年度調査結果に基づく報告を行う予定である。このような機会を活用し、今後も若手・女性研究者への支援の必要性と支援策を会内外に周知していく。

10. 各地域ブロックへの支援について

「地域ブロック助成金配分基準」に基づいて助成する共に、各地域ブロック事業計画を尊重し、「地

域ブロック担当者委員会」を通じて、地域ブロック事業を支援する。

1 1. 総会・理事会活動について

「定時社員総会」を5月27日に東京通信大学で開催する。学会運営を円滑に遂行するため「理事会」を開催する。

1 2. 運営委員会の活動について

事務局業務の全面委託を受けて、新たな体制での事務局業務の円滑な実施をすすめ、安定した学会運営を実現するため「運営委員会」を開催する。

1 3. 委員会活動について

上記の諸事業計画を推進するために、役員会を中心に下記の常設委員会および地域ブロックと連携し、学会運営に当たる。

常設委員会：研究委員会・全国大会運営委員会・学会賞審査委員会・研究倫理委員会・国際学术交流促進委員会・機関誌編集委員会・広報委員会・アーカイブ化推進委員会・若手・助成研究者に対する支援検討委員会・地域ブロック担当者委員会（地域部会委員会）

各地域ブロック事業概要

1. 主たる事業

- 1) 北海道：①機関誌「北海道社会福祉研究」の発行 ②研究大会・総会の開催 ③研究会の開催
④ニュースレターの発行 ⑤理事会（運営委員会）の開催
- 2) 東北：①研究大会開催 ②研究誌「東北の社会福祉研究第十五号」の発行 ③ニュースレターの発行 ④幹事会（役員会）の開催
- 3) 関東：①運営委員会、各部会活動の実施・運営 ②日本社会福祉学会関東部会研究大会の開催 ③機関誌「社会福祉学評論」の発行 ④ホームページ・ニュースレターについて
- 4) 中部：①研究例会開催 ②機関誌刊行 ③「院生・若手研究者のための勉強会」の開催
- 5) 関西：①年次大会開催 ②若手研究者・院生情報交流会開催 ③理事会開催 ④機関誌の発行
⑤ニュースレターの発行
- 6) 中国四国：①部会委員会開催 ②年次大会開催 ③総会開催 ④活動の広報 ⑤機関誌刊行 ⑥
会員連携の共同研究の実施
- 7) 九州：①年次大会開催 ②機関誌刊行 ③運営委員会の開催

2. 地域ブロック大会・研究会等活動

地域名	開催月日	開催場所	備考
北海道	2018年4月	未定	研究会を年3回開催
東北	2018年7月	未定（宮城県）	
関東	2019年3月ごろ	未定	
中部	2018年4月21日	ウィンクあいち	院生・若手研究者のための勉強会を開催
関西	2019年2～3月ごろ	未定	若手研究者・院生情報交流会年3回開催
中国四国	2018年7月14日	四国学院大学	
九州	2018年6月9-10日	沖縄国際大学	

3. 機関誌刊行・広報活動

地域名	機関誌刊行	広報活動
北海道	年1回（2019年3月）	ニュースレター 年5回
東北	年1回	ニュース 年2回 2018年5月、2019年2月頃
関東	年1回刊行	ニュースレター 年1回1月頃（紙媒体） メールマガジン、公式twitter、Facebook、RSS機能を活用
中部	年1回	
関西	年1回	ニュース 年2回
中国四国	年1回	会報 年数回（定期年2回）
九州	年1回	

以上